



BOTTLERS JAPAN HOLDINGS INC.

# 2021年度 定時株主総会 招集ご通知

開催日時

**2022年3月24日(木曜日)**  
午前10時(受付開始 午前9時)

開催場所

東京都港区芝公園三丁目3番1号  
**東京プリンスホテル2階**  
「鳳凰」の間

## 目次

2021年度定時株主総会招集ご通知	4
株主総会参考書類	8
第1号議案   剰余金の処分の件	
第2号議案   定款一部変更の件	
第3号議案   取締役(監査等委員である取締役を除く。) 5名選任の件	
(添付書類)	
事業報告	19
連結計算書類	41
計算書類	43
監査報告書	45

新型コロナウイルス感染症の感染拡大が懸念される状況が続いておりますので、株主さまにおかれましては、株主総会へのご来場は控えていただき、書面またはインターネット等により議決権をご行使くださいますようお願い申し上げます。また、株主総会会場において、**感染防止のための措置**を講じる場合がありますので、ご協力賜りますようお願い申し上げます。

株主総会にご出席の株主さまへのお土産を取り止めさせていただいております。何卒ご理解賜りますようよろしくお願い申し上げます。



### Mission

すべての人にハッピーな  
ひとときをお届けし、価値を創造します

### Vision

- すべてのお客さまから選ばれるパートナーであり続けます
- 持続可能な成長により、市場で勝ちます
- 常に学びながら成長します
- コカ・コーラに誇りを持ち、誰もが働きたいと思う職場をつくります

### Values

- 学ぶ向上心を忘れません
- 変化を恐れず機敏に行動します
- 結果を見据え最後までやりきります
- 誠実と信頼に基づいた気高い志で行動します

2020年12月期より、期末の「株主のみなさまへ」を招集ご通知に統合しており、「株主のみなさまへ」は中間期のみ発行しております。  
なお、当社ホームページより主要なIR情報が入手いただけますので、ぜひご活用ください。

<https://www.ccbj-holdings.com/ir/>

コカ・コーラボトラーズジャパン IR **検索**

## 株主のみなさまへ

平素より当社への格別のご理解とご支援を賜り、誠にありがとうございます。新型コロナウイルス感染症により、影響を受けられた方々に心よりお見舞い申し上げます。また、今この瞬間も、感染拡大防止に向けて取り組まれているみなさまに心より御礼申し上げます。

コカ・コーラが米国ジョージア州アトランタで誕生して昨年135周年を迎え、日本においては本格的にコカ・コーラの販売を始めてから65年が経ちました。当社は現在、新型コロナウイルス感染症の影響を受けたビジネスを回復し、成長軌道への回帰に向けて、不退転の決意で変革に取り組んでいます。信念と情熱をもって数多くの困難に打ち勝ち、成長してきた先人である12のボトラー社のDNAは私たちの中にも受け継がれており、必ずや今の状況を乗り越えるべく、引き続き変革の重要施策を推し進めてまいります。

不透明な事業環境の継続により、業績は厳しい状況で推移しておりますが、短期的な影響緩和策に資源を投じ、迅速に対応するとともに、新たな成長・効率化の機会を捉えながら中長期的な事業環境の変化に向けた対応を進めております。ベンディングチャンネルのオペレーションモデルのさらなる進化や、物流ネットワーク最適化、サプライチェーン体制のスリム化、全社的なDX（デジタルトランスフォーメーション）による業務の効率化、新しい働き方の推進など、取り組みは着実に進捗しております。これらは、市場環境が正常化した際に事業の回復と成長を実現できる強固な基盤につながっていると確信しております。

さらに、ESG（環境・社会・ガバナンス）目標の実現に向けた活動も進捗しており、当社の持続的な成長につながると考えています。廃棄物ゼロ社会を目指す取り組みの一環として、PETボトルにおけるサステナブル素材使用率40%を業界に先駆けて達成しました。また、日本のコカ・コーラシステムとして、2030年までの国内バリューチェーン全体における温室効果ガス排出量の削減目標を策定・公表するなど、取り組みを強化しています。これらを含めた当社のESGの取り組みは、ESG投資の代表的指標「DJSI Asia Pacific」構成銘柄への4年連続の選定や、国際的な環境非営利団体CDPの「水セキュリティ」調査における「A-スコア」等の評価につながっております。

当社は、引き続き安全・安心な製品の供給を継続するとともに、多様化するお客さまのニーズに応えるべく努めてまいります。社員の多様な価値観やアイデアを生かし、力を合わせて、すべての人にハッピーなひとときをお届けし、価値を創造することで、持続的な成長に向けて歩みを進めてまいります。

株主のみなさまにおかれましては、今後も一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。また、新型コロナウイルス感染症の一日も早い終息と、みなさまのご健康を心からお祈り申し上げます。



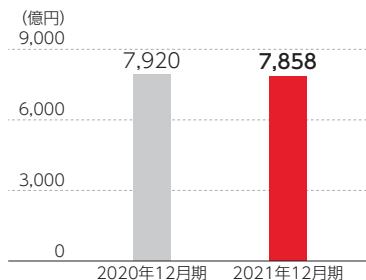
代表取締役社長  
カリン・ドラガン



## 連結決算ハイライト (IFRS)

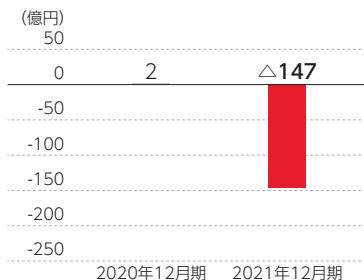
### 売上収益

**7,858**億円



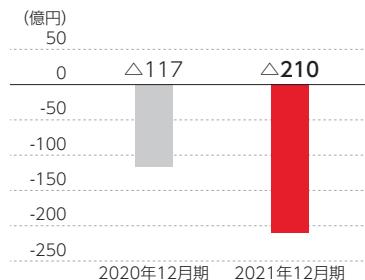
### 事業損失 (△)

**△147**億円



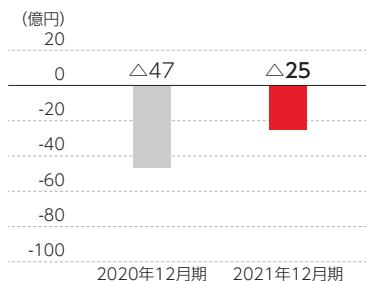
### 営業損失 (△)

**△210**億円



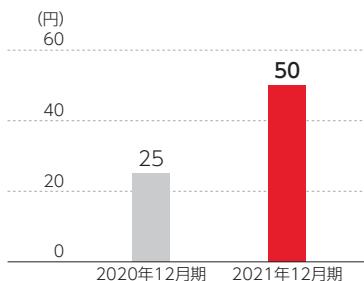
### 親会社の所有者に帰属する当期損失 (△)

**△25**億円



### 1株当たり配当金

**50**円



※事業利益は、事業の経常的な業績を計るための指標であり、売上収益から売上原価ならびに販売費及び一般管理費を控除するとともに、その他の収益およびその他の費用のうち経常的に発生する損益を加減算したものです。

### 年間販売数量

約**5**億ケース  
※2021年実績



### ブランド数

約**40**  
ブランド



### 製品数

**600**  
種類以上

52ページより、活動状況等についてのトピックスを掲載しておりますのでご覧ください。

証券コード 2579  
2022年3月4日

株 主 各 位

東京都港区赤坂九丁目7番1号

**Coca-Cola BOTTLEERS JAPAN HOLDINGS INC.**

コカ・コーラ ボトラーズジャパンホールディングス株式会社

代表取締役社長 カリン・ドラガン

## 2021年度定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、当社2021年度定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご通知申し上げます。

**新型コロナウイルス感染症の感染拡大が懸念される状況が続いておりますので、株主さまにおかれましては、株主総会へのご来場は控えていただき、書面またはインターネット等により議決権をご行使くださいますようお願い申し上げます。**なお、書面またはインターネット等による議決権の事前行使にあたりましては、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討くださいます。2022年3月23日（水曜日）午後5時45分までに議決権をご行使くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

### 書面またはインターネット等による議決権行使のご案内



#### 郵送（書面）にて議決権を ご行使いただく場合

後記の株主総会参考書類をご検討いただき、  
同封の議決権行使書用紙に賛否をご記入のうえ、  
切手を貼らずにご投函ください。

行使期限

2022年3月23日（水曜日）  
午後5時45分到着分まで



#### インターネット等にて議決権を ご行使いただく場合

6頁の〔インターネット等による議決権行使の  
ご案内〕をご高覧のうえ、期限までにご行使  
ください。

行使期限

2022年3月23日（水曜日）  
午後5時45分まで

書面とインターネット等により、二重に議決権をご行使された場合は、インターネット等によるものを有効な議決権行使として取り扱わせていただきます。また、インターネット等によって、複数回数、もしくは、パソコンとスマートフォン等で重複して議決権をご行使された場合は、最後に行われたものを有効な議決権行使として取り扱わせていただきます。

## 記

日 時	2022年3月24日（木曜日）午前10時（受付開始：午前9時）
場 所	東京都港区芝公園三丁目3番1号 東京プリンスホテル 2階「鳳凰」の間 （末尾の「株主総会会場ご案内図」をご参照ください。）
目的事項	<b>報告事項</b> 1. 2021年度（2021年1月1日から2021年12月31日まで）事業報告、連結計算書類ならびに会計監査人および監査等委員会の連結計算書類監査結果報告の件 2. 2021年度（2021年1月1日から2021年12月31日まで）計算書類報告の件 <b>決議事項</b> 第1号議案 剰余金の処分の件 第2号議案 定款一部変更の件 第3号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く。）5名選任の件

- 事業報告、連結計算書類、計算書類および株主総会参考書類の内容について、修正をすべき事情が生じた場合には、当社ホームページ（<https://www.ccbj-holdings.com/>）において掲載することによりお知らせいたします。
- 当社は、法令および当社定款第16条の規定に基づき、添付書類のうち次に掲げる事項を当社ホームページに掲載しておりますので、本添付書類には記載していません。
  - (1) 事業報告の「企業集団の現況」のうち「主要な事業内容」、「主要な拠点等」、「従業員の状況」および「主要な借入先の状況」
  - (2) 事業報告の「会社の現況」のうち「会計監査人の状況」、「業務の適正を確保するための体制」および「株式会社の支配に関する基本方針」
  - (3) 連結計算書類の「連結持分変動計算書」および「連結注記表」
  - (4) 計算書類の「株主資本等変動計算書」および「個別注記表」したがって、本添付書類は、会計監査人が会計監査報告を作成するに際して監査をした連結計算書類および計算書類の一部であり、また、監査等委員会が監査報告を作成するに際して監査をした事業報告、連結計算書類および計算書類の一部であります。

当社ホームページ

<https://www.ccbj-holdings.com/>

以 上



# インターネット等による議決権行使のご案内

## QRコードを読み取る方法 「スマート行使」

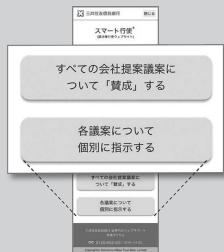
議決権行使コードおよびパスワードを入力することなく議決権行使ウェブサイトにログインすることができます。

- 1 議決権行使書用紙右下に記載のQRコードを読み取ってください。



※「QRコード」は株式会社デンソーウェブの登録商標です。

- 2 以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。



「スマート行使」での議決権行使は1回に限り可能です。

議決権行使後に行使内容を変更する場合は、お手数ですがPC向けサイトへアクセスし、議決権行使書用紙に記載の「議決権行使コード」・「パスワード」を入力してログイン、再度議決権行使をお願いいたします。

※QRコードを再度読み取っていただく、PC向けサイトへ遷移できます。

## 議決権行使コード・パスワードを 入力する方法

議決権行使ウェブサイト  
<https://www.web54.net>

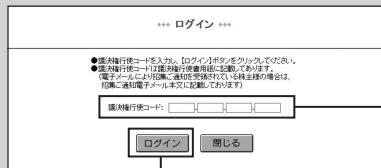


- 1 議決権行使ウェブサイトへアクセスしてください。



「次へすすむ」をクリック

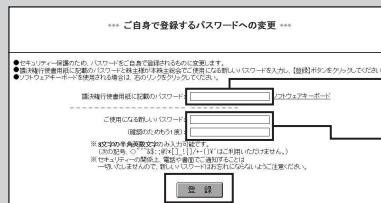
- 2 議決権行使書用紙に記載された「議決権行使コード」をご入力ください。



「議決権行使コード」を入力

「ログイン」をクリック

- 3 議決権行使書用紙に記載された「パスワード」をご入力ください。



「パスワード」を入力

実際にご使用になる新しいパスワードを設定してください

「登録」をクリック

- 4 以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。

※操作画面はイメージです。

【インターネット等による議決権行使に関するお問い合わせ】  
三井住友信託銀行 証券代行ウェブサポート（専用ダイヤル）

0120-652-031 (受付時間 9:00~21:00)

機関投資家のみなさまへ

機関投資家のみなさまにつきましては、株式会社ICJが運営する議決権電子行使プラットフォームをご利用いただくことが可能です。

## 新型コロナウイルス感染症への対策について

・新型コロナウイルス感染症の感染拡大が懸念される状況が続いておりますので、株主さまにおかれましては、株主総会へのご来場は控えていただき、書面またはインターネット等により議決権をご行使くださいますようお願い申し上げます。

【株主総会会場での対応：以下の内容につきまして、あらかじめご了承くださいませようお願い申し上げます。】

- ・株主総会会場でご着席いただく座席間隔を広めにとらせていただくため、ご入場いただける人数に限りがございます。多数のご来場がありました場合は、ご入場をお断りさせていただく場合がございます。
- ・会場入口において、サーモグラフィによる検温を実施させていただき、発熱が見られる方（検温で37.5度以上が測定された方）にご入場をお断りさせていただく場合や、体調不良とお見受けした方に運営スタッフがお声がけし、ご退出をお願いする場合がございます。
- ・ご来場の株主さまにおかれましては、アルコール消毒液による手指の消毒とマスクの着用をお願いいたします。
- ・株主総会の議事は、昨年同様、時間を短縮して行う予定です。また、株主さまからの質問数等に制限をさせていただきます場合がございます。
- ・株主総会会場での詳細な対応および今後の状況により株主総会の運営に大きな変更が生じる場合は、以下のウェブサイトにてお知らせいたします。

<https://www.ccbj-holdings.com/ir/stockholder/meeting.php>

# 株主総会参考書類

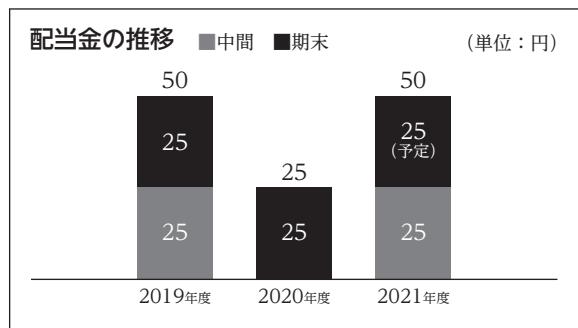
## 第1号議案 剰余金の処分の件

剰余金の処分につきましては、当事業年度は前事業年度に引き続き厳しい経営環境ではございましたが、安定的に配当を行うことを最優先とし、以下のとおりといたしたいと存じます。

### 期末配当に関する事項

①	配当財産の種類	金銭といたします。
②	配当財産の割当てに関する事項およびその総額	当社普通株式1株につき <b>金25円</b> といたしたいと存じます。 なお、この場合の配当総額は、 <b>4,483,599,050円</b> となります。 これにより、中間配当を含めると、年間の配当金は、前事業年度に比べ25円増配の1株につき50円となります。
③	剰余金の配当が効力を生じる日	2022年3月25日といたしたいと存じます。

### ご参考



### 配当方針

配当につきましては、積極的な利益還元を行うことを利益配分に関する基本方針としながら、安定的に配当を行うことを最優先とし、親会社の所有者に帰属する当期利益の30%以上を目安とし、業績や内部留保を総合的に勘案のうえ、中間配当および期末配当の年2回、剰余金の配当を実施してまいります。

## 第2号議案 定款一部変更の件

当社は、株主総会資料の電子提供制度導入に備えるため、定款の一部変更を行いたいと存じます。

### 1. 提案の理由

当社は、「会社法の一部を改正する法律」(令和元年法律第70号)附則第1条ただし書きに規定する改正規定が2022年9月1日に施行される予定であることから、株主総会資料の電子提供制度導入に備えるとともに、ESGの観点から地球環境に配慮し、紙の使用量削減を含む省資源化を推進することを目的として、定款の一部変更を行うものです。

### 2. 変更の内容

変更の内容は、次のとおりです。

(下線は変更部分を示しております。)

現 行 定 款	変 更 案
<p>第1条～第15条 (省 略)</p> <p>(株主総会参考書類等のインターネット開示とみなし提供)</p> <p>第16条 当社は、株主総会の招集に際し、株主総会参考書類、事業報告、計算書類および連結計算書類(連結計算書類に係る会計監査報告または監査報告を含む。)に記載または表示をすべき事項に係る情報を、法務省令に定めるところに従いインターネットを利用する方法で開示することにより、株主に対して提供したものとみなすことができる。</p> <p style="text-align: center;">(新 設)</p>	<p>第1条～第15条 (現行どおり)</p> <p style="text-align: center;">(削 除)</p> <p>(電子提供措置等)</p> <p>第16条 当社は、株主総会の招集に際し、株主総会参考書類等の内容である情報について、電子提供措置をとるものとする。</p> <p>2. 当社は、電子提供措置をとる事項のうち法務省令で定めるものの全部または一部について、議決権の基準日までに書面交付請求した株主に対して交付する書面に記載しないことができる。</p>
<p>第17条～第34条 (省 略)</p>	<p>第17条～第34条 (現行どおり)</p>

(下線は変更部分を示しております。)

現 行 定 款	変 更 案
附 則 (省 略)  (新 設)	附 則 (現行どおり)  附 則 2 <u>(電子提供措置等の効力発生日等に関する経過措置)</u> 現行定款第16条(株主総会参考書類等のインターネット開示とみなし提供)の削除および変更案第16条(電子提供措置等)の新設は、会社法の一部を改正する法律(令和元年法律第70号)附則第1条ただし書きに規定する改正規定の施行の日(以下「施行日」という。)から効力を生ずるものとする。 2. 前項の規定にかかわらず、施行日から6カ月以内の日を株主総会の日とする株主総会については、 <u>現行定款第16条はなお効力を有する。</u> 3. 本附則は、 <u>施行日から6カ月を経過した日または前項の株主総会の日から3カ月を経過した日のいずれか遅い日後にこれを削除する。</u>

### 第3号議案 取締役 (監査等委員である取締役を除く。) 5名選任の件

本株主総会終結の時をもって、取締役 (監査等委員である取締役を除く。) 全員 (5名) は任期満了となります。つきましては、取締役 (監査等委員である取締役を除く。) 5名の選任をお願いいたしたいと存じます。取締役 (監査等委員である取締役を除く。) 候補者は次のとおりです。

候補者番号	氏名	現在の当社における	
		地位	担当等
1	カリン・ドラガン	再任	代表取締役 社長
2	ビヨン・イヴァル・ウルゲネス	再任	代表取締役 副社長 最高財務責任者 (財務本部長)
3	よしおか ひろし 吉岡 浩	再任 社外 独立	社外取締役 -
4	わだ ひろこ 和田 浩子	再任 社外 独立	社外取締役 -
5	やむら ひろかず 谷村 広和	再任 社外 独立	社外取締役 -

#### ご参考 取締役候補者指名の方針および手続き

- 当社の社内取締役候補者の指名を行うにあたっては、当社の取締役会が独立した客観的な立場から、当社の評価制度に基づく貢献度合いおよび将来性等の評価を適切に行い、判断することとしております。
- また、社外取締役候補者の指名を行うにあたっては、当社の取締役会が独立した客観的な立場から、当社の企業価値増大に大いなる貢献が期待できると判断する者を指名していくこととしております。
- さらに、監査等委員である取締役候補者の指名を行うにあたっては、少なくとも1名は、財務・会計に関する適切な知見を有している者を指名していくこととしております。
- なお、現在の取締役候補者の指名手続きについては、委員の半数を独立社外取締役とし、かつ社外取締役のみで構成される監査等委員会の答申を尊重するとともに、独立社外取締役が過半数を占める取締役会において決定していることから、公正性・透明性は確保されていると判断しております。

候補者番号

1

## カリン・ドラガン

再任



1966年10月24日生 満55歳

## 重要な兼職の状況

コカ・コーラ ボトラーズジャパン(株)  
代表取締役社長  
最高経営責任者

会社との特別の利害関係

なし

所有する当社の株式の数

4,005株

※2021年12月31日現在

取締役会への出席状況

8回

8回 ※出席率100%

## 略歴、当社における地位および担当の状況

1993年 6月	COCA-COLA LEVENTIS [コカ・コーラ レバンティス] 入社
2000年 1月	COCA-COLA HELLENIC BOTTLING COMPANY [コカ・コーラ ヘレニック ボトリング カンパニー] S.A.入社
2005年 1月	同社ルーマニア・モルドバ共和国担当ゼネラルマネジャー 兼 アドミニストレーター
2011年 7月	コカ・コーラウエスト(株)専務執行役員
2012年 3月	同社代表取締役 同社副社長
2013年 7月	コカ・コーライーストジャパン(株)代表取締役社長
2017年 5月	THE COCA-COLA COMPANY [ザ コカ・コーラ カンパニー] ボトリング投資グループ リージョナルディレクター COCA-COLA FAR EAST LIMITED [コカ・コーラ ファー イースト リミテッド] リージョナルディレクター
2018年 1月	THE COCA-COLA COMPANY [ザ コカ・コーラ カンパニー] ボトリング投資グループ プレジデント
2019年 3月	コカ・コーラ ボトラーズジャパンホールディングス(株) (当社) 執行役員 コカ・コーラ ボトラーズジャパン(株)執行役員 当社代表取締役 (現任) 当社社長 (現任) コカ・コーラ ボトラーズジャパン(株)代表取締役 (現任) 同社社長
2022年 1月	コカ・コーラ ボトラーズジャパン(株)社長 最高経営責任者 (現任)

## ■取締役候補者とした理由

同氏は、日本におけるコカ・コーラボトラーの代表取締役社長、また、海外数カ国のコカ・コーラボトラーにおける豊富な経営経験とコカ・コーラ事業におけるグローバルな知見を有し、現在も当社および当社グループの総括責任者としてリーダーシップを発揮していることから、同氏の能力・経験等を当社グループの経営に活かすため取締役として選任をお願いするものです。

候補者番号

2

# ビヨン・イヴァル・ウルゲネス

再任



1968年4月5日生 満53歳

## 重要な兼職の状況

コカ・コーラ ボトラーズジャパン(株)  
代表取締役副社長  
最高財務責任者 兼 財務本部長

会社との特別の利害関係

なし

所有する当社の株式の数

1,601株

※2021年12月31日現在

取締役会への出席状況

8回

8回 ※出席率100%

## 略歴、当社における地位および担当の状況

1997年7月	THE COCA-COLA COMPANY [ザ コカ・コーラ カンパニー] 入社
2005年8月	同社 北&西アフリカ ビジネスユニット 財務ディレクター
2008年5月	同社 北&西アフリカ ビジネスユニット 財務ディレクター & ビジネスユニットプレジデント補佐
2009年6月	同社 北&西アフリカ ビジネスユニット GMイノベーション & EA
2010年2月	日本コカ・コーラ(株) 財務副社長
2013年1月	THE COCA-COLA COMPANY [ザ コカ・コーラ カンパニー] セントラル・イースト&ウエストアフリカグループ 財務ディレクター
2016年4月	同社 欧州・中東・アフリカ(EMEA)グループ 副財務ディレクター
2018年10月	コカ・コーラ ボトラーズジャパンホールディングス(株) (当社) 上席執行役員財務本部長 コカ・コーラ ボトラーズジャパン(株)上席執行役員財務本部長
2018年11月	コカ・コーラ ボトラーズジャパンセールスサポート(株)代表取締役社長
2019年1月	コカ・コーラ ボトラーズジャパンビジネスサービス(株) 代表取締役社長
2019年2月	当社執行役員 コカ・コーラ ボトラーズジャパン(株)執行役員
2019年3月	当社代表取締役(現任) 当社副社長 最高財務責任者(財務本部長)(現任) コカ・コーラ ボトラーズジャパン(株)代表取締役(現任) 同社副社長 最高財務責任者(財務本部長)
2019年12月	キューサイ(株)代表取締役会長
2022年1月	コカ・コーラ ボトラーズジャパン(株) 副社長 最高財務責任者 兼 財務本部長(現任)

## 取締役候補者とした理由

同氏は、当社代表取締役副社長最高財務責任者(財務本部長)として、またザ コカ・コーラ カンパニーにおける豊富な経営経験とコカ・コーラ事業におけるグローバルな知見を有し、現在も当社および当社グループの経営陣としてリーダーシップを発揮していることから、同氏の実力・経験等を当社グループの経営に活かすため取締役として選任をお願いするものです。

候補者番号

3

よしおか ひろし

吉岡 浩

再任

社外

独立



1952年10月26日生 満69歳

## 重要な兼職の状況

記載すべき  
重要な兼職は  
ございません。

## 会社との特別の利害関係

なし

## 所有する当社の株式の数

2,006株

※2021年12月31日現在

## 取締役会への出席状況

8回 / 8回 ※出席率100%

## 略歴、当社における地位および担当の状況

1975年4月	日本無線(株)入社
1979年1月	ソニー(株)入社
2001年10月	ソニー・エリクソン・モバイルコミュニケーションズ(株) 代表取締役社長
2003年4月	ソニー・エリクソン・モバイルコミュニケーションズA B CVP
2005年11月	ソニー(株)業務執行役員SVP
2008年4月	同社業務執行役員EVP
2009年4月	同社執行役副社長 ※同氏は、2012年12月31日をもって、ソニー(株)の執行役副社長を退任 しております。
2013年7月	コカ・コーライーストジャパン(株)社外取締役
2017年4月	コカ・コーラ ボトラーズジャパン(株)社外取締役
2018年1月	コカ・コーラ ボトラーズジャパンホールディングス(株) (当社) 社外取締役 (現任)

## ■社外取締役候補者とした理由および期待される役割の概要

同氏は、日本におけるコカ・コーラボトラーの社外取締役やソニー株式会社において培われた豊富な経営経験とグローバルな知見を当社グループの経営に活かしていただくことを期待して、取締役(社外取締役)として選任をお願いするものです。

候補者番号

4

わだ ひろこ  
和田 浩子

再任

社外

独立



1952年5月4日生 満69歳

#### 重要な兼職の状況

Office WaDa代表  
(株)島津製作所社外取締役  
ユニ・チャーム(株)  
社外取締役(監査等委員)

#### 会社との特別の利害関係

なし

#### 所有する当社の株式の数

—

※2021年12月31日現在

#### 取締役会への出席状況

8回 / 8回 ※出席率100%

#### 略歴、当社における地位および担当の状況

1977年4月	プロクター・アンド・ギャンブル・サンホーム(株)入社
1998年1月	米プロクター・アンド・ギャンブル社ヴァイスプレジデント、 コーポレートニューベンチャー・アジア担当
2001年3月	ダイソン(株)代表取締役社長
2004年4月	日本トイザラス(株)代表取締役社長 兼 最高業務執行責任者
2004年11月	Office WaDa代表(現任)
2009年5月	(株)アデランスホールディングス社外取締役
2016年6月	(株)島津製作所社外取締役(現任)
2019年3月	コカ・コーラ ボトラーズジャパンホールディングス(株)(当社) 社外取締役(現任) ユニ・チャーム(株)社外取締役(監査等委員)(現任)

#### ■社外取締役候補者とした理由および期待される役割の概要

同氏は、米プロクター・アンド・ギャンブル社の役員およびダイソン株式会社や日本トイザラス株式会社の代表取締役として培われた豊富な経営経験とグローバルな知見を当社グループの経営に活かしていただくことを期待して、取締役(社外取締役)として選任をお願いするものです。

候補者番号

5

やむら ひろかず  
谷村 広和

再任

社外

独立

招集ご通知

株主総会参考書類

事業報告

連結計算書類

計算書類

監査報告書



1977年9月28日生 満44歳

## 重要な兼職の状況

みちのくコカ・コーラボトリング(株)  
代表取締役社長

## 会社との特別な利害関係

同氏は、みちのくコカ・コーラボトリング株式会社の代表取締役社長であり、同社は当社との間に商品売買等の取引関係（販売等：当社連結売上収益に占める割合：0.5%、仕入等：みちのくコカ・コーラボトリング株式会社の連結売上高に占める割合：0.2%）があります。

## 所有する当社の株式の数

—

※2021年12月31日現在

## 取締役会への出席状況

8

回

8

回 ※出席率100%

## 略歴、当社における地位および担当の状況

2006年10月 みちのくコカ・コーラボトリング(株)入社

2009年2月 同社取締役

2012年3月 同社常務取締役

2013年3月 同社専務取締役

2014年3月 同社代表取締役社長（現任）

2020年3月 コカ・コーラ ボトラーズジャパンホールディングス(株) (当社)  
社外取締役（現任）

## ■社外取締役候補者とした理由および期待される役割の概要

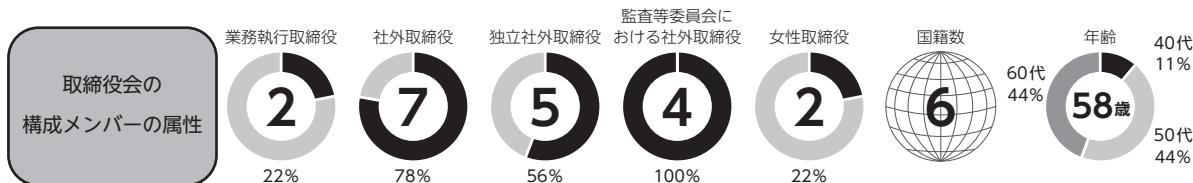
同氏は、みちのくコカ・コーラボトリング株式会社の代表取締役社長であり、当社における経営陣としての豊富な経営経験と知見を当社グループの経営に活かしていただくことを期待して、取締役（社外取締役）として選任をお願いするものです。

- (注) 1. 略歴における社名は、各時点における社名を記載しております。
2. 現在、当社はカリン・ドラガン氏、ピヨン・イヴァル・ウルゲネス氏、吉岡 浩氏、和田浩子氏および谷村広和氏を被保険者とする役員等賠償責任保険契約を締結し、当社が保険料を全額負担しており、5氏の再任が承認された場合、当該契約を更新する予定です。その契約の内容の概要は、被保険者が会社の役員としての業務につき行った行為に起因して、保険期間中に株主、会社、従業員、その他第三者から損害賠償請求がなされた場合に係る損害賠償金および訴訟費用等を補うものです。
3. 現在、当社は吉岡 浩氏、和田浩子氏および谷村広和氏との間に責任限定契約を締結しており、3氏の再任が承認された場合、当該契約を継続する予定です。その契約の内容の概要は、取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）が、その任務を怠ったことにより当社に損害を与えた場合、その職務を行うにあたり善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度として損害賠償責任を負うものです。
4. 吉岡 浩氏、和田浩子氏および谷村広和氏は、社外取締役候補者です。
- (1) 吉岡 浩氏、和田浩子氏および谷村広和氏は、現に当社の社外取締役であり、社外取締役に就任してからの年数は、吉岡 浩氏については本株主総会終結の時をもって5年、和田浩子氏については本株主総会終結の時をもって3年、谷村広和氏については本株主総会終結の時をもって2年になります。
- (2) 吉岡 浩氏、和田浩子氏および谷村広和氏については、当社が株式を上場している株式会社東京証券取引所に対し、同取引所の規則等に定める「独立役員」として届出を行っております。3氏の再任が承認された場合、引き続き独立役員とする予定です。

以 上

## (ご参考) スキル・マトリックス

- ・当社の取締役会の構成メンバーの属性および専門性・経験は以下のとおりです。
- ・当社の取締役会は、全体として必要なスキルが備わっているものと考えています。
- ・本表は各取締役が有する全てのスキルを表すものではありません。



氏名	現在の当社における地位および担当等	専門性				
		企業経営	グローバルビジネス	飲料・食品業界	財務/監査	サステナビリティ/CSV
カリン・ドラガン	代表取締役社長	○	○	○		
ビヨン・イヴァル・ウルゲネス	代表取締役副社長 最高財務責任者（財務本部長）		○	○	○	
吉岡 浩	社外取締役（独立役員）	○	○			○
和田 浩子	社外取締役（独立役員）	○	○			○
谷村 広和	社外取締役（独立役員）	○		○		○
イリアル・フィンラン	社外取締役（監査等委員）	○	○	○	○	
行徳 セルソ	社外取締役（監査等委員） （独立役員）		○	○	○	
濱田 奈巳	社外取締役（監査等委員） （独立役員）	○	○		○	
バムシー・モハン・タティ	社外取締役（監査等委員）	○	○	○		

参考：取締役が有するスキルの判断基準

- ・当社は、取締役が有する専門性・経験について、以下の基準に基づいて判断することとしています。

項目	○（該当あり）の基準
企業経営	・CEO等の代表者またはCOO等の最高執行責任者の経験を有する者。
グローバルビジネス	・部門責任者以上の役職者としてのグローバルビジネスまたはそれに準じる知見を有する者。
飲料・食品業界	・飲料・食品を扱う会社において、部門責任者以上の経験者またはそれに準じる知見を有する者。
財務 / 監査	・財務・会計部門の部門責任者以上の経験者またはそれに準じる知見を有する者。 ・公認会計士等の財務・会計等に関する国家資格を有する者。
サステナビリティ / CSV	・サステナビリティまたはCSV部門の部門責任者以上の経験者またはそれに準じる知見を有する者。

## (添付書類)

# 事業報告

(2021年1月1日から  
2021年12月31日まで)

## 1. 企業集団の現況

### (1) 事業の経過および成果

新型コロナウイルス感染症(以下、COVID-19)の影響を受けるなど不透明かつ厳しい経営環境が続く中、当社は、顧客のみならず日常生活に必要な不可欠な製品・サービスの提供を継続すること、社員およびコミュニティの安全と健康を確保していくことを最優先としております。そして私たちのミッションである、すべての人にハッピーなひとときをお届けするという考えに基づき、包括的な対策を行いつつ、安全・安心な製品の供給を継続すべく事業活動を行っております。

当連結会計年度(2021年1月1日~12月31日、以下「当期」)における国内の清涼飲料市場は、前連結会計年度(2020年1月1日~12月31日、以下「前期」)のCOVID-19の初期影響の反動や緊急事態宣言解除後の人出の回復等があったものの、緊急事態宣言が長期にわたって発出されていたことに伴う人々の活動制限や最需要期である8月の記録的な大雨の影響などから、前期比1%程度の増加に留まったものとみられます。

このような中、当社は新製品の展開やチャネルごとのトレンド変化への対応など、売上への影響を最小限に抑えるためのさまざまな施策に取り組んでまいりました。また、2019年8月に発表した中期計画の「これまでのやり方は選択肢にない」という考えのもと、ベンディングチャネルのオペレーションモデルのさらなる進化や、関東エリアの物流ネットワーク最適化に向けた「埼玉メガDC」を中心とした製品在庫の再配置および物流拠点の統廃合、低コストオペレーションの実現に向けたサプライチェーン体制のスリム化、全社的なDX(デジタルトランスフォーメーション)による業務の効率化、新しい働き方の推進など、変革の重要施策を緩めることなく推し進め、取り組みは着実に進捗しております。厳しい事業環境の継続により、業績は厳しい状況で推移しておりますが、短期的な影響緩和策に資源を投じながらも、新たな成長・効率化の機会を模索しながら中長期的な事業環境の変化に向けた対応を進めております。

また、社会との共創価値に基づくESG目標の実現に向けた活動も引き続き進めております。廃棄物ゼロ社会を目指す「容器の2030年ビジョン」達成に向けた取り組みの一環としては、100%リサイクルPETボトルの採用拡大を推進しております。さらに、日本のコカ・コーラシステムとして、2030年までの国内バリューチェーン全体における温室効果ガス(GHG)排出量の削減目標を策定・公表するなど、取り組みを強化しています。これらについては、ESG投資の代表的指標「DJSI Asia Pacific」構成銘柄への4年連続の選定、国際的な環境非営利団体CDPの「水セキュリティ」調査における「A-(マイナス)スコア」獲得等の評価につながっております。

当期の業績の詳細は以下のとおりです。

## <ハイライト>

- ・第4四半期(10月1日～12月31日)には緊急事態宣言が解除され販売数量成長の兆しがみえるも、年末のオミクロン株による感染再拡大への懸念等の影響を受けた。通期では、COVID-19の影響継続、長期にわたる緊急事態宣言や最需要期である8月の記録的な大雨の影響等により消費者トラフィックの回復に遅れが生じた
- ・通期の販売数量は2%増に留まる。複数の新製品が数量増に貢献するも厳しい事業環境の継続が影響。売上収益はコロナ禍における消費者の購買行動変化に伴うチャネル・パッケージへの影響やケース当たり納価の低下等により前期比1%減。金額シェアはベンディングで引き続き成長、スーパーマーケット、ドラッグストア・量販店チャネルで回復傾向
- ・事業利益は数量が想定を若干上回ったことや追加のコスト削減施策の効果等もあり、業績予想を12億円上回って着地。前期比では148億円減少。事業環境悪化に加え、前期に行った大幅な一時的なコスト削減の反動、原材料価格の高騰等が影響
- ・厳しい事業環境においてコントロール可能な分野での取り組みに注力した結果、変革への取り組みは着実に進捗。通期で約90億円の経常的コスト削減を実現
- ・オミクロン株による感染再拡大により市場の不透明感が高まっており、現時点では2022年の業績予想は未定とする

### (参考)

事業利益(△は損失)は、事業の経常的な業績を計るための指標であり、売上収益から売上原価ならびに販売費及び一般管理費を控除するとともに、その他の収益およびその他の費用のうち経常的に発生する損益を加減算したものであります。連結営業利益(△は損失)との対応は以下のとおりです。

区	分	2020年度	2021年度 (当連結会計年度)
売上収益	(百万円)	791,956	785,837
飲料事業販売数量	(百万ケース)	458	468
売上総利益	(百万円)	362,916	350,505
販売費及び一般管理費	(百万円)	359,645	363,750
その他の収益(経常的に発生した収益)	(百万円)	772	887
その他の費用(経常的に発生した費用)	(百万円)	3,628	2,142
持分法による投資利益(△は損失)	(百万円)	△245	△162
事業利益(△は損失)	(百万円)	169	△14,662
その他の収益(非経常的に発生した収益)	(百万円)	7,714	9,251
その他の費用(非経常的に発生した費用)	(百万円)	19,606	15,560
営業利益(△は損失)	(百万円)	△11,722	△20,971

連結売上収益は、785,837百万円（前期比6,119百万円、0.8%減）となりました。新製品の展開やチャンネルごとのトレンド変化への対応などの貢献があったものの、長期にわたる緊急事態宣言による人出の回復の遅れや最需要期である8月の記録的な大雨の影響等により、販売数量は前期比2%の増加に留まりました。これに加え、外出自粛や在宅勤務等による家庭内需要の増加など、消費者の購買行動変化がもたらすチャンネル・パッケージへの影響や厳しい競争環境の継続に伴うケース当たり納価の低下が、売上収益に影響を与えました。10月の緊急事態宣言解除により、人出の回復および消費環境の改善が期待されたものの、年末にはオミクロン株による感染再拡大への懸念が生じ、厳しい事業環境で推移しました。

連結事業利益は、14,662百万円の損失（前期比14,831百万円減）となりました。売上収益減少による利益への影響を最小限に抑えるべく、変革による経常的なコスト削減を含め、あらゆる分野においてコスト削減を図ったものの、チャンネル・パッケージミックスの悪化やケース当たり納価の低下、原材料価格の高騰や物流費の増加に加え、前期に抑制したコストのうち中長期の成長に資するマーケティング投資や人材投資を適正な水準で実行したことなどが影響しています。2021年11月に発表した通期業績予想に対しては、数量が想定を若干上回ったことや追加のコスト削減施策の効果もあり、12億円上回る結果となりました。

連結営業利益は、20,971百万円の損失（前期比9,248百万円減）となりました。事業利益が前期と比べ減少したことに加え、一時帰休に伴う休業手当費用（以下、一時帰休費用）とこれに対する政府からの雇用調整助成金の双方の計上タイミングのずれ等が影響しています。なお、当期のその他の収益（非経常的に発生した収益）には、一時帰休費用に対する政府からの雇用調整助成金6,447百万円が含まれております。また、その他の費用（非経常的に発生した費用）には、一時帰休費用9,001百万円、中期計画に基づく抜本的な変革の実行に係る事業構造改善費用1,600百万円、希望退職プログラム実施に伴う特別退職加算金等2,437百万円、当社グループで使用する基幹システムにおいて発生した、システム障害に関連する費用1,322百万円等が含まれております。

継続事業と非継続事業の合算からなる親会社の所有者に帰属する当期利益は、子会社であったキューサイ株式会社の株式譲渡に伴い12,841百万円の売却益を非継続事業において第1四半期に計上したこと等により、2,503百万円の損失（前期比2,212百万円増）となりました。

## 販売数量動向

販売数量は、前期のCOVID-19の初期影響の反動や緊急事態宣言解除後の人出の回復に加え、新製品の展開やチャンネルごとのトレンド変化への対応などの貢献があったものの、長期にわたる緊急事態宣言の発出による人出の回復の遅れや天候不順による最需要期8月の総需要の減少等が響き、2%増（増減率は前期比、以下同じ）となりました。

チャンネル別では、ベンディングは、緊急事態宣言が解除された際には回復が見られたものの、年間を通じた人出の回復の遅れや8月の天候不順が響き、1%増に留まりました。市場環境の厳しさは継続しておりますが、ベンディングの金額シェアは33ヵ月連続で成長を続けております。これは、主に無糖茶、水の新製品やスポーツの新パッケージの貢献、3,300万ダウンロードを達成したコカ・コーラ公式スマートフォンアプリ「Coke ON」を通じたキャンペーン等の貢献によるものです。また、自動販売機の展開についても市場環境と費用対効果を見極めながら優良ロケーションへの設置再強化に取り組んでおり、台数は前期末比で純増となりました。スーパーマーケット、ドラッグストア・量販店は、家庭内消費やまとめ買いの需要の取り込みと、お客さまの購入スタイルの変化等への対応や売場でのプロモーション活動などが奏功し、それぞれ5%増、8%増となりました。課題であった金額シェアについても改善傾向にあります。CVSは、無糖茶の新製品や、戦略的に展開した950mlPET等の貢献があったものの、競合他社のプロモーション強化等による競争激化の影響を受け数量の回復が遅れており、2%減となりました。リテール・フードでは、飲食店の時短営業等による集客低迷の影響で業務用販売のマイナスが続き10%減となりましたが、緊急事態宣言解除後には一時的な回復が見られた期間もありました。オンラインは、全カテゴリーで成長しており、消費者のCOVID-19における購買行動の変化と環境意識の向上に合わせたラベルレス製品のラインナップ拡充等により、62%増となりました。

清涼飲料の製品カテゴリー別では、炭酸は、高付加価値製品として展開している「ファンタプレミア」シリーズ等の貢献や、スーパーマーケット等での家庭内需要取り込みによる貢献があったものの、夏場の天候不順による500mlPETの減少等により、前期並みとなりました。「やかんの麦茶 from 一(はじめ)」や「綾鷹カフェ 抹茶ラテ」等の新製品が貢献し、無糖茶は第4四半期に10%増となり、年間では7%増となりました。コーヒーは、「コスタコーヒー」「ジョージア ショット&ブレイク」等の新製品導入によりPETボトルコーヒーは成長したものの、CVSおよびベンディングでの缶コーヒーの減少が響き、3%減となりました。スポーツは、イベント等の一部規制解除や自動販売機専用の新パッケージ製品等による貢献があったものの、オリンピックが無観客での開催となったことや最需要期である夏場の記録的な大雨の影響により、3%増に留まりました。水は、全チャンネルで成長しており、家庭内需要の取り込みによる大型PETの増加、新製品「アイシー・スパーク」や「い・ろ・は・す」等小型PETの貢献もあり、23%増となりました。

アルコール飲料は、「檸檬堂」や「ノメルズ ハードレモネード」の新製品やキャンペーンの貢献等があったものの、前期に投入した新製品効果の一巡もあり、2%減となりました。

また、成長しているノンアルコール市場での成長機会獲得に向け新ブランドを立ち上げ、ノンアルコール飲料「よわない檸檬堂」を2022年2月21日に発売します。

## (2) 設備投資の状況

当連結会計年度において実施した設備投資は総額402億円であります。

その主なものは次のとおりであり、いずれも飲料事業におけるものであります。

- a. 自動販売機、クーラー等販売機器取得
- b. 製造効率の改善、新製品対応設備および物流設備取得

## (3) 資金調達の状況

当連結会計年度において、特に記載すべき事項はありません。

## (4) 財産および損益の状況

区 分	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度 (当連結会計年度)
	I F R S	I F R S	I F R S	I F R S
売上収益 (百万円)	927,307	890,009	791,956	785,837
事業利益 (△は損失) (百万円)	23,276	11,447	169	△14,662
営業利益 (△は損失) (百万円)	14,682	△58,904	△11,722	△20,971
親会社の所有者に帰属する当期利益 (△は損失) (百万円)	10,117	△57,952	△4,715	△2,503
基本的1株当たり当期利益 (△は損失) (円)	52.68	△322.22	△26.29	△13.96
資産合計 (百万円)	877,472	952,444	939,603	867,111
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	580,448	505,999	501,643	492,320
1株当たり親会社所有者帰属持分 (円)	3,163.63	2,821.27	2,797.03	2,745.12

- (注) 1. 基本的1株当たり当期利益 (△は損失) は、期中平均発行済株式総数に基づき、また、1株当たり親会社所有者帰属持分は、期末発行済株式総数に基づき算出しております。なお、発行済株式総数につきましては、自己株式数を控除した株式数によっております。
2. 2020年12月に当社が保有するキューサイ株式会社の全株式を売却することを決定したため、2020年度において、同社および同社の子会社の事業を非継続事業に分類し、2019年度の売上収益、事業利益 (△は損失)、営業利益 (△は損失) を組み替えて表示しております。

## (5) 他の会社の株式その他の持分又は新株予約権等の取得又は処分状況

当社は、2021年2月1日付で、連結子会社であったキューサイ株式会社の全株式を売却したため、同社および同社の子会社は当社グループから除外しております。

## (6) 対処すべき課題

国内清涼飲料市場の今後の見通しにつきましては、長期にわたって緊急事態宣言下にあった2021年からの一定の消費者トラフィックの回復が期待されるものの、オミクロン株による感染再拡大により、不透明な状況が続くことが見込まれます。また、飲用機会の即時消費から家庭内消費へのシフトや購買チャネルのシフトといった消費者の購買行動の変化による影響の継続、総需要の回復の遅れを背景とした厳しい競争環境の継続に加え、世界的な原材料および原油価格等の高騰が見込まれるなど、収益性の観点においても厳しい環境が継続すると予想されます。

このような状況の中、当社は、コロナ禍における短期的な業績への影響緩和策を継続するとともに、2022年を「持続可能な成長のための基盤づくりの年」と位置づけ、着実かつ持続的な成長へつなげるための基盤の構築と、さらなる変革の推進を図ってまいります。重要施策として、1) コアカテゴリーや質の高いイノベーションへの注力、2) ROI (Return On Investment、投資収益率) を意識した顧客志向のマーケティング投資継続と収益基盤強化に向けた適切な価格戦略の実行、3) 低コスト供給に向けた営業領域とサプライチェーン領域の連携強化、4) 持続的な成長を果たせるビジネスモデル確立に向けた変革の継続、5) PETボトルにおけるサステナブル素材使用率向上に向けた取り組み等に取り組んでまいります。

営業活動につきましては、コアカテゴリーにフォーカスした施策の強化や、新技術および新たな知見を活用したイノベーションに基づく新製品の投入とこれに伴う製品ポートフォリオの拡大、ホワイトスペース(未参入領域)への参入、ROI を意識した戦略的マーケティング投資の実行などにより、厳しい環境ではあるものの着実な売上回復を図るとともに、将来にわたって持続的な成長を果たすための営業面での収益構造の確立に取り組んでまいります。チャネル別の取り組みとしては、当社にとって重要なベンディングチャネルでは、足元と中期的な事業環境を勘案しながら、収益性およびROI を重視した自動販売機の設置台数増加に取り組むとともに、スマートフォンアプリ「Coke ON」等を活かしたデジタル戦略により、収益貢献度の高い自動販売機による売上増加を図ってまいります。また、2021年に実施したベンディングにおけるオペレーションモデルの変革では、モデルの抜本的な見直しにより大幅な固定費削減を実現しており、今後はサプライチェーン領域との連携を深めながら安定稼働を図るとともに、デジタル技術のさらなる活用により、継続した業務改善に取り組んでまいります。売り手側においては、消費者の購買行動の変化や厳しい競争環境が継続しており、金額シェアに回復の兆しは見られるものの依然として課題と認識しております。これについては、新製品の積極展開、売場の拡大、ROI を意識した顧客志向のマーケティング投資、収益状況を踏まえた適切な価格戦略等により、当社が抱える課題の解決に取り組んでまいります。さらに、日本コカ・コーラ株式会社と連携する領域をさらに広げていくことにより、日本のコカ・コーラシステムが一枚岩となって強さを発揮できる体制を構築してまいります。

サプライチェーンにおける取り組みとしては、高品質・低コスト・安定供給を実現するサプライチェーンネットワークの構築を目指した「新生プロジェクト」の一環として、2021年に稼働開始した「埼玉メガDC」における安定稼働や、2022年最需要期前に前倒して稼働開始予定の「明石メガDC」の円滑な立ち上げ、これらメガDC稼働と同期した営業拠点の統廃合や製品在庫の低減・最適配置等を進めてまいります。製造面でも、製造キャパシティの向上や柔軟な製造体制の構築により、製品の安定供給や製造効率の向上、コスト削減等に努めてまいります。さらに、引き続き需要変動の激しい局面も予想されますが、2021年の学びを活かし、営業(企画・販売)領域とサプライチェーン領域の連携を深化させることにより、環境の変化に合わせた製品のタイムリーかつ低コストでの供給に取り組んでまいります。なお、2022年は原材料および原油価格等の高騰による調達コストの大幅な上昇が見込まれ、事業全体に大きな影響を与える見通しです。サプライチェーンにおいては、安定的かつ低コストのオペレーションを軸にきめ細かい改善活動を実施することで、バリューチェーン全体でのコスト増影響の緩和に努めてまいります。

ビジネス全体の基盤としては、業務プロセスの標準化やDX(デジタルトランスフォーメーション)による効率化をさらに加速させ、環境の変化に俊敏に対応できる強靱なコスト構造の確立を目指します。また、当社のミッション、ビジョン、バリューに基づく人材戦略の実行や、廃棄物ゼロ社会を目指す「容器の2030年ビジョン」、日本のコカ・コーラシステムとして2021年に策定・公表した温室効果ガス(GHG)排出量の削減目標の達成に向けた取り組み等、社会との共創価値に基づくESG目標の実現に向けた活動も引き続き進めてまいります。

以上のような活動を推し進めてまいります。オミクロン株による感染再拡大等の影響、感染者数の減少見込みや、市場への影響等、不透明な要素が多く、現時点では2022年12月期連結業績予想を見積もることは困難です。つきましては、2022年12月期連結業績予想を未定とさせていただき、COVID-19の影響が一定程度落ち着いた適切な時期に改めて公表いたします。このような状況下、当社はコントロールできる分野での活動に注力することとし、以下の点に関する取り組みを進めてまいります。

- ・ベンディングでの金額シェア成長と手売りチャンネルでの適正価格に基づくバランスのとれた戦略実行
- ・変革を通じた経常的なコスト削減の実現
- ・投資抑制を継続しながらも市場環境に応じ段階的に投資を拡大
- ・安定配当を目指し、年間配当金は1株当たり50円を予定
- ・PETボトルへのサステイナブル素材の使用率向上

## (7) 重要な子会社の状況 (2021年12月31日現在)

名 称	資 本 金 百万円	議決権比率 %	主 要 な 事 業 内 容
コカ・コーラ ボトラーズジャパン株式会社	100	100.0	飲料・食品の製造・販売
F V ジャパン株式会社	100	100.0	飲料・食品の販売
コカ・コーラ ボトラーズジャパンベンディング株式会社	80	100.0	自動販売機のおペレーション
コカ・コーラ ボトラーズジャパンビジネスサービス株式会社	80	100.0	飲料・食品の販売等に関する事務処理等

- (注) 1. 議決権比率は、子会社を通じた間接保有分を含んでおります。  
2. 当事業年度末日における特定完全子会社の状況は、次のとおりであります。

特定完全子会社の名称	コカ・コーラ ボトラーズジャパン株式会社
特定完全子会社の住所	東京都港区赤坂九丁目7番1号
当社および当社の完全子会社における特定完全子会社の株式の帳簿価額の合計額	342,561百万円
当社の総資産額	543,410百万円

## 2. 会社の株式に関する事項

## (1) 株式の状況 (2021年12月31日現在)

- a. 発行可能株式総数 500,000千株  
b. 発行済株式の総数 (自己株式26,925千株を除く) 179,344千株  
c. 株主数 76,504名  
d. 大株主 (上位10名)

株 主 名	持 株 数 千株	持 株 比 率 %
日本コカ・コーラ株式会社	27,956	15.59
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	17,617	9.82
公益財団法人市村清新技術財団	5,295	2.95
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	4,925	2.75
薩摩酒造株式会社	4,699	2.62
株式会社千秋社	4,088	2.28
コカ・コーラ ホールディングズ・ウエストジャパン・インク	4,075	2.27
三菱重工機械システム株式会社	3,912	2.18
株式会社MCAホールディングス	3,408	1.90
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505225	3,223	1.80

- (注) 当社保有の自己株式26,925千株につきましては、上記の表および持株比率の計算より除いております。

(2) 当事業年度中に職務執行の対価として会社役員に交付した株式の状況（2021年12月31日現在）

該当事項はありません。

3. 会社役員に関する事項

(1) 会社役員の状況

a. 取締役の状況（2021年12月31日現在）

会社における地位	氏名	担当および重要な兼職の状況
代表取締役	カリン・ドラガン	社長 コカ・コーラ ボトラーズジャパン(株)代表取締役社長
代表取締役	ビヨン・イヴァル・ウルゲネス	副社長 兼 最高財務責任者（財務本部長） コカ・コーラ ボトラーズジャパン(株)代表取締役 副社長 兼 最高財務責任者（財務本部長）
取締役	吉岡 浩	
取締役	和田 浩子	Office WaDa代表 (株)島津製作所社外取締役 ユニ・チャーム(株)社外取締役（監査等委員）
取締役	谷村 広和	みちのくコカ・コーラボトリング(株)代表取締役社長
取締役 （監査等委員）	イリアル・フィナン	SMURFIT KAPPA GROUP PLC ディレクター Fortune Brands Home & Security, Inc. ディレクター
取締役 （監査等委員）	行徳 セルソ	西本Wismettacホールディングス(株)取締役 グローバルチーフデジタルオフィサー
取締役 （監査等委員）	濱田 奈巳	マイル・ハイ・キャピタル(株)共同創業者マネージング・ディレクター メットライフ生命保険(株)社外取締役（監査委員）
取締役 （監査等委員）	バムシー・モハン・タティ	THE COCA-COLA COMPANY 中国・モンゴルオペレーティング ユニット プレジデント

(注) 1. 当事業年度中の取締役の異動は次のとおりであります。

- (1) 2021年3月25日開催の2020年度定時株主総会終結の時をもって、エンリケ・ラペッティ氏は取締役（監査等委員）を辞任により退任いたしました。
  - (2) 2021年3月25日開催の2020年度定時株主総会において、バムシー・モハン・タティ氏は新たに取締役（監査等委員）に選任され就任いたしました。
2. 取締役 吉岡浩、和田浩子および谷村広和ならびに取締役（監査等委員）イリアル・フィナン、行徳セルソ、濱田奈巳およびバムシー・モハン・タティの7氏は社外取締役であります。
  3. 取締役 吉岡浩、和田浩子および谷村広和ならびに取締役（監査等委員）行徳セルソおよび濱田奈巳の5氏については、当社が株式を上場している株式会社東京証券取引所に対し、同取引所の規則等に定める「独立役員」として届出を行っております。
  4. 取締役（監査等委員）濱田奈巳氏は、自身でファイナンスに関するコンサルティング会社を経営するなど、財務および経理に関する豊富な経験を有していることから、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。

5. 当社は、監査等委員会設置会社であり、監査等委員会が内部統制システムを活用した組織的な監査を実施しており、必ずしも常勤者の選定を必要とされていないことから、常勤の監査等委員を選定していません。

6. 当社は2022年1月1日付で取締役の重要な兼職先における担当を以下のとおり変更しております。

会社における地位	氏名	担当および重要な兼職の状況
代表取締役	カリン・ドラガン	社長 コカ・コーラ ボトラーズジャパン(株)代表取締役社長 最高経営責任者
代表取締役	ビヨン・イヴァル・ウルゲネス	副社長 兼 最高財務責任者 (財務本部長) コカ・コーラ ボトラーズジャパン(株)代表取締役 副社長 最高財務責任者 兼 財務本部長

b. 責任限定契約の内容の概要

当社は、取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）がその期待される役割を十分に発揮することができるようにするとともに、社外取締役に限らず、取締役として有用な人材の招聘を行うことができるよう定款において、取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）の責任限定契約に関する規定を設けております。

当社と取締役 吉岡浩、和田浩子、谷村広和、イリアル・フィナン、行徳セルソ、濱田奈巳およびバムシー・モハン・タティの7氏は、会社法第427条第1項の規定に基づき、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく責任の限度額は、法令に定める最低責任限度額としております。

c. 役員等賠償責任保険契約の内容の概要

当社は、取締役（監査等委員である取締役であるものを含む。）および当社グループの執行役員がその期待される役割を十分に発揮することができるようにするとともに、取締役および執行役員として有用な人材の招聘を行うことができるよう、役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結し、当社が保険料の全額を負担しております。

その契約の内容の概要は、代表取締役 カリン・ドラガンおよびビヨン・イヴァル・ウルゲネスならびに取締役 吉岡浩、和田浩子、谷村広和、イリアル・フィナン、行徳セルソ、濱田奈巳およびバムシー・モハン・タティの9氏および当社グループの執行役員を被保険者として、被保険者が会社の役員としての業務につき行った行為に起因して、保険期間中に株主、会社、従業員、その他第三者から損害賠償請求がなされた場合に係る損害賠償金および訴訟費用等を補うものです。

## (2) 会社役員の報酬

### a. 役員報酬等の決定に関する方針および方針の決定方法

#### (a) 業務執行取締役および執行役員

- (i) 国籍・経験などの観点から多様性に富む優秀な人材を採用しリテンションすることが可能となる報酬水準・構成とする。
- (ii) 利益ある成長の実現にむけて十分なインセンティブとなるよう、業績連動報酬を重視した報酬構成比率とする。
- (iii) 中長期的な企業価値向上および株主との利益意識の共有を促進する制度とする。

#### (b) 監督役員（監査等委員である取締役および監査等委員でない社外取締役）

経営の監督・監査という役割をふまえた報酬水準・構成とする。

#### (c) 方針の決定方法

役員報酬等の決定に関する方針については、監査等委員会での審議をふまえ、取締役会の承認を経て決定する。

なお、現行の当該方針（取締役報酬等の決定方針）は、2021年3月25日付取締役会で決議されております。

b. 当社の業務執行取締役および執行役員の報酬に関する内容と手続き

(a)報酬体系

固定報酬	基本報酬	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 職責の大きさに応じて決定した額を、毎月支給。</li> </ul>	<p>左記に記載の報酬における取締役に支給する分については以下を上限とする。</p> <p>取締役（監査等委員である取締役を除く）の報酬限度額： 年額850百万円（当社2019年度定時株主総会決議第5号議案にて承認）。</p> <p>（監査等委員である取締役を除き、決議当時の取締役員数は5名）</p> <p>*監査等委員会で審議し、必要と認められた場合には、住宅手当等、フリンジベネフィットを850百万円の範囲内で支給することがあります。</p>
	積立型退任時報酬	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 毎年基本報酬の10%の金額を積み立て、退任時にその累積額を算出し支給。</li> <li>● CCBJHグループに重大な損害を与えた場合もしくは懲戒の対象となった場合は、支給額を減額または不支給とすることができる。また、特に功労があったと認められる場合には、特別加算を行うことができる。なお、減額・不支給および特別加算については、監査等委員会での審議をふまえ、取締役会の承認を経ることとする。</li> </ul>	
変動報酬	年次賞与	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 単年度の業績達成に向けたインセンティブとして毎年一定の時期に支給。</li> <li>● 職責の大きさに応じて標準額を基本報酬の30%～85%程度を目安に設定。</li> <li>● 支給額は単年度の業績達成状況（全社業績および個人評価）に応じて、標準額の0%～150%の範囲で変動。</li> <li>● 取締役報酬等の決定に関する方針に基づき、利益ある成長の実現に向けた動機づけのため、事業利益、販売数量、売上収益を評価指標として採用。</li> </ul>	

変動報酬	長期インセンティブ	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 長期インセンティブとして①P S Uおよび②R S Uの2種類の株式報酬制度を採用。</li> <li>● 職責の大きさに応じて長期インセンティブ全体(①+②)の基準金額を基本報酬の15%~100%程度を目安に設定。当該基準金額の5割をP S U基準金額、5割をR S U基準金額として設定。</li> <li>● なお、②R S Uについては、監査等委員会における審議によりその必要性が認められた場合には、リテンション等を目的として上記R S U基準金額相当分とは別に取締役については右記報酬枠を上限として、追加的な付与を行うことがある。</li> </ul>	<p>左記に記載の報酬における取締役に支給する分については以下を上限とする。</p> <p>取締役(監査等委員である取締役を除く)の報酬枠： 一年あたり600,000株を上限として交付時の時価を乗じた額以内(当社2020年度定時株主総会決議第4号議案にて承認)。 (監査等委員である取締役を除き、決議当時の取締役員数は5名)</p>
	① P S U (パフォーマンス・シェア・ユニット)	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 中長期の業績達成に向けたインセンティブとして付与。</li> <li>● 付与から3年後に、3か年の業績達成状況(全社業績のみ)に応じて、P S U基準金額の0%~150%の範囲で交付株式数を決定(ただし交付株式数の半数は納税資金に充当することを目的として金銭で支給)。</li> <li>● 取締役報酬等の決定に関する方針に基づき、中長期的な企業価値向上に向けた動機づけのため、連結R O E、連結売上高成長率を評価指標として採用。</li> </ul>	
	② R S U (リストラクテッド・ストック・ユニット)	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 株主のみならずとの価値共有、企業価値向上のインセンティブ、人材のリテンション強化の目的で付与。</li> <li>● 退任時にあらかじめ定めた数の株式を交付(ただし交付株式数の半数は納税資金に充当することを目的として金銭で支給)。</li> </ul>	

\*フリンジベネフィットについては、本国以外でのアサイメント遂行を支援することを目的に、監査等委員会にて審議し取締役会にて承認された社内規程に基づき住宅手当等を支給しています。

## (b) 報酬決定プロセス

当社の業務執行取締役の報酬については、報酬決定手続きの透明性・客観性を高めるため、社外取締役のみで構成する監査等委員会において報酬内容について審議し、株主総会で決議された総額の範囲内で、取締役会にて承認を受けた「取締役報酬等の決定方針」の基準に基づき、取締役会決議により代表取締役社長（カリン・ドラガン氏）へ委任し、代表取締役社長が業績連動報酬の額を含む各業務執行取締役の報酬を決定します。委任の理由は、会社全体の業績等を勘案しつつ各取締役の業績成果を判断するには、代表取締役社長が適していると判断したためであります。なお、当該権限が代表取締役社長によって適切に行使されるように、当該内容の決定は、監査等委員会の審議を経て決定しております。また、執行役員の報酬についても、監査等委員会における審議を経て決定しております。そのため、取締役会はこの報酬の内容について上記決定方針に沿うものであると判断しております。

### (i) 取締役会の活動内容

2021年度の役員報酬の決定に関する取締役会の活動内容は以下の通りです。

- ①2021年1月から2021年12月の1年間における取締役会の開催回数：8回
- ②2021年度役員報酬および役員報酬制度に関して取締役会で協議された主な内容
  - ・リーダーシップアワード支給の件
  - ・取締役への特別RSU支給について
  - ・役員報酬制度改定の件
  - ・取締役報酬等の決定に関する方針の件
  - ・2021年取締役・執行役員に付与する基準株式数の報告
  - ・取締役および執行役員への2020年賞与および2018年長期インセンティブ支給の件
  - ・LTIに課される税額の取り扱いの件（LTIの税額手当）
  - ・2021年通期業績賞与の取り扱い

### (ii) 監査等委員会の活動内容

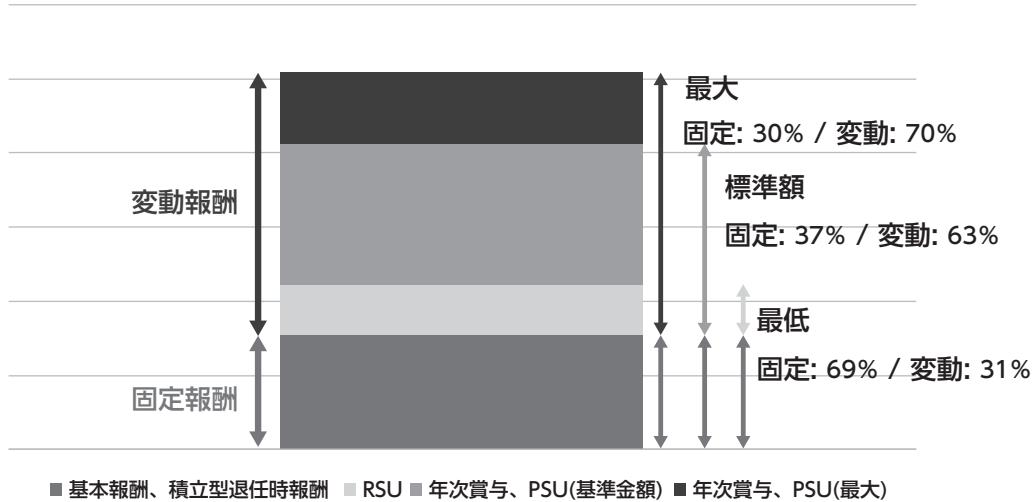
2021年度の役員報酬の決定に関する監査等委員会の活動内容は以下の通りです。

- ①2021年1月から2021年12月の1年間における監査等委員会の開催回数：8回
- ②2021年度役員報酬および役員報酬制度に関して監査等委員会で協議された主な内容
  - ・2020年取締役・執行役員個人評価報告
  - ・リーダーシップアワード支給の件
  - ・取締役への特別RSU支給について
  - ・役員報酬制度改定の件
  - ・取締役報酬等の決定に関する方針の件
  - ・2021年監査等委員の報酬に関する件
  - ・2021年取締役・執行役員に付与する基準株式数の報告
  - ・2021年役員目標設定
  - ・株式報酬付与時株価の妥当性について
  - ・LTIに課される税額の取り扱いの件（LTIの税額手当）

(c)報酬水準

国籍・経験などの観点から多様性に富む優秀な人材を採用しリテンションすることが可能となる報酬水準に設定するべく、外部専門機関の報酬調査データ等を活用し、国内外の同規模類似業種企業等の水準を参考に、職責の大きさ等に応じて決定します。

報酬構成イメージ図（代表取締役社長の場合）



c. 当社の監督役員の報酬に関する方針と手続き

監督役員（監査等委員である取締役および監査等委員でない社外取締役）の報酬は、経営の監督・監査という役割をふまえ、基本報酬のみで構成します。水準は、外部専門機関の報酬調査データ等を活用し、国内の同規模企業の水準を参考に役割に応じて設定しております。

監査等委員である取締役の個人別の報酬は、監査等委員会へ提案され、株主総会で決議された総額の範囲内で、監査等委員である取締役の協議により決定します。監査等委員でない社外取締役の報酬は、取締役会にて承認を受けた「取締役報酬等の決定方針」の基準に基づき、監査等委員会での審議を踏まえ、取締役会決議により代表取締役社長（カリン・ドラガン）へ委任し、代表取締役社長が決定します。これらの権限を委任した理由は、各取締役の職責等の評価を行うには代表取締役社長が最も適していると判断したためであります。なお、当該権限が代表取締役社長によって適切に行使されるように、監査等委員でない社外取締役の報酬の内容の決定は、監査等委員会の審議を経て決定しております。そのため、取締役会はこれらの報酬の内容について上記決定方針に沿うものであると判断しております。

## d. 当事業年度における役員報酬の内容

## (a)役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の 総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)					対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬 (注4)	積立型 退任時報酬	年次賞与	長期インセ ンティブ (注5)	その他 (注6)	
取締役 (監査等委員を除く) (うち社外取締役)	866 (43)	418 (43)	21 (-)	120 (-)	234 (-)	74 (-)	5 (3)
取締役 (監査等委員) (うち社外取締役)	72 (72)	72 (72)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	5 (5)
合計 (うち社外取締役)	937 (115)	489 (115)	21 (-)	120 (-)	234 (-)	74 (-)	10 (8)

- (注) 1. 取締役の報酬限度額は、2020年3月26日開催の第62回定時株主総会における決議により、取締役（監査等委員である取締役を除き、決議当時の員数は5名）は年額850百万円以内（うち社外取締役（決議当時の員数は2名）については年額50百万円以内）、2016年3月23日開催の第58回定時株主総会における決議により、監査等委員である取締役（決議当時の員数は5名）の報酬限度額は年額100百万円以内とそれぞれ定められております。
2. 上記には、2021年3月25日開催の第63回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役（監査等委員）1名（うち社外取締役1名）に支給した報酬等を含んでおります。
3. 上記注1とは別に、取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬等の額として、2021年3月25日開催の第63回定時株主総会における決議により、株式報酬（P S U、R S U）として業務執行取締役に對して交付する金銭報酬債権および金銭の総額が、1年あたり600,000株に金銭報酬債権および金銭の交付時の時価を乗じた額以内と定められております。
4. 基本報酬にはFRINGE BENEFIT相当額（住宅手当等）等が含まれております。
5. 長期インセンティブには、P S U、R S Uおよび特別R S Uを含んでおります。
6. その他は、スペシャルアワード（(d)その他(ii)ご参照）であります。

(b) 使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの  
該当事項はありません。

(c) インセンティブ報酬の支給率等

(i) 例年は、年次賞与の会社業績評価は、中期計画達成を目指し、事業利益、販売数量、および売上収益を会社業績評価にふさわしい指標として選定したうえでその目標達成度で業績評価を行い、当該期間の各指標の目標達成度の加重平均である業績達成度に基づき算出します。しかし、当期につきましては、COVID-19の影響により不安定な事業環境の中、各指標の目標値を設定することができませんでした。個人評価に基づく支給率は業務執行取締役については70%でした。これらの会社業績および個人評価をふまえた、2021年度の年次賞与の総合支給率（標準額に対する実支給額の比率）については監査等委員会において審議した結果、業務執行取締役については70%が妥当であると判断されました。

(ii) 2019年度P S Uは、2019年～2021年の3か年を評価対象期間としており、連結ROEおよび連結売上高成長率を業績評価指標として選定したうえでその目標達成度に基づき業績評価を行い、当該期間の各指標の目標達成度の加重平均である業績達成度は-379%でした。

P S Uの標準額に対する実支給額の割合は、業績達成度に応じて0～150%の範囲で変動し、前述の業績達成度に基づく支給率（標準額に対する実支給額の比率）は0%です。

2020年度のP S Uについては、評価対象期間の最終年度である2022年度においても厳しい事業環境が継続すると予想され、支給率は0%となることを見込まれています。2021年度のP S Uについては、評価対象期間の最終年度ROEおよび評価対象期間の年平均売上高成長率で支給率を測定するため、現時点では支給率を合理的に見積もることは出来ません。

(d) その他

(i) 不確実な市場環境下、業務変革を推し進めた実績に報いること、およびリテンションを確実にする目的で、リーダーシップアワードとして貢献の大きさに応じて総額81百万円を現金で2021年3月に支払いました。

このリーダーシップアワード支給の決定にあたっては、監査等委員会において審議し、妥当であると判断されております。なお、当該リーダーシップアワードの報酬額は、前事業年度の事業報告における役員報酬の内容において報酬等の総額に含めて表示しております。

(ii) 今後数年に渡る変革をリードしていくモチベーション維持のために、スペシャルアワードとして2021年度の個人業績評価に応じて総額74百万円を現金で2022年3月に支払います。

このスペシャルアワード支給の決定にあたっては、監査等委員会において審議し、妥当であると判断されております。

### (3) 社外役員に関する事項

#### a. 社外役員に関する事項

(a)他の法人等の業務執行者および他の法人等の社外役員等との兼職状況等  
(2021年12月31日現在)

区 分	氏 名	重 要 な 兼 職 の 状 況
社 外 取 締 役	吉 岡 浩	Office WaDa代表 (株)島津製作所社外取締役 ユニ・チャーム(株)社外取締役(監査等委員)
社 外 取 締 役	和 田 浩 子	
社 外 取 締 役	谷 村 広 和	みちのくコカ・コーラボトリング(株)代表取締役社長 SMURFIT KAPPA GROUP PLC ディレクター Fortune Brands Home & Security, Inc. ディレクター
社 外 取 締 役 (監 査 等 委 員)	イリアル・フィン	
社 外 取 締 役 (監 査 等 委 員)	行 徳 セルソ	西本Wismettacホールディングス(株)取締役 グローバルチーフデジタルオフィサー
社 外 取 締 役 (監 査 等 委 員)	濱 田 奈 巳	マイル・ハイ・キャピタル(株)共同創業者マネージング・ディレクター メットライフ生命保険(株)社外取締役(監査委員)
社 外 取 締 役 (監 査 等 委 員)	バムシー・モハン・タティ	THE COCA-COLA COMPANY 中国・モンゴルオペレーティング ユニット プレジデント

(注) 当社の社外役員が業務執行取締役等を兼職する当該他の法人等との関係は次のとおりであります。

- (1) 当社とOffice WaDaとの間に記載すべき取引関係はありません。
- (2) 当社と株式会社島津製作所との間に記載すべき取引関係はありません。
- (3) 当社とユニ・チャーム株式会社との間に記載すべき取引関係はありません。
- (4) 当社とみちのくコカ・コーラボトリング株式会社との間に商品売買等の取引関係(販売等:当社連結売上収益に占める割合:0.5%、仕入等:みちのくコカ・コーラボトリング株式会社の連結売上高に占める割合:0.2%)があります。
- (5) 当社とSMURFIT KAPPA GROUP PLCとの間に記載すべき取引関係はありません。
- (6) 当社とFortune Brands Home & Security, Inc.との間に記載すべき取引関係はありません。
- (7) 当社と西本Wismettacホールディングス株式会社との間に記載すべき取引関係はありません。
- (8) 当社とマイル・ハイ・キャピタル株式会社との間に記載すべき取引関係はありません。
- (9) 当社とメットライフ生命保険株式会社との間に記載すべき取引関係はありません。
- (10) THE COCA-COLA COMPANYは当社の「その他の関係会社」であり、当社は、同社との間にコカ・コーラ等の製造・販売および商標使用等に関する契約を締結しております。

## (b)当事業年度中における主な活動状況

区 分	氏 名	主 な 活 動 内 容
社 外 取 締 役	吉 岡 浩	当事業年度中に開催した取締役会8回のすべてに出席し、主に日本におけるコカ・コーラボトラーの社外取締役やソニー株式会社において培われた豊富な経営経験とグローバルな知見を基に、適宜発言を行っております。
社 外 取 締 役	和 田 浩 子	当事業年度中に開催した取締役会8回のすべてに出席し、主に米プロクター・アンド・ギャンブル社の役員およびダイソン株式会社や日本トイザラス株式会社の代表取締役として培われた豊富な経営経験とグローバルな知見を基に、適宜発言を行っております。
社 外 取 締 役	谷 村 広 和	当事業年度中に開催した取締役会8回のすべてに出席し、主にみちのくコカ・コーラボトリング株式会社の代表取締役社長としての豊富な経営経験と知見を基に、適宜発言を行っております。
社 外 取 締 役 (監 査 等 委 員)	イリアル・フィン	当事業年度中に開催した取締役会8回、監査等委員会8回のすべてに出席し、主にザ コカ・コーラ カンパニーおよびグローバルのボトラーの経営ならびに全世界のコカ・コーラボトラーを統括するボトリング投資グループの代表を務めるなど長年にわたりコカ・コーラビジネスに携わってきた会社経営者としての豊富な経験やグローバルな知見を基に、適宜発言を行っております。
社 外 取 締 役 (監 査 等 委 員)	行 徳 セルソ	当事業年度中に開催した取締役会8回、監査等委員会8回のすべてに出席し、主に日産自動車(株)および西本Wismettacホールディングス(株)において培われた豊富な経営経験やグローバルな知見および日産自動車(株)の監査役としての監査経験を基に、適宜発言を行っております。
社 外 取 締 役 (監 査 等 委 員)	濱 田 奈 巳	当事業年度中に開催した取締役会8回、監査等委員会8回のすべてに出席し、主に自身でファイナンスに関するコンサルティング会社を経営するなど財務および経理に関する豊富な経験およびリーマン・ブラザーズ証券会社の日本法人の会社経営者として培われた豊富な経験やグローバルな知見を基に、適宜発言を行っております。
社 外 取 締 役 (監 査 等 委 員)	バムシー・モハン・タティ	当事業年度中、当社取締役(監査等委員) 就任後に開催した取締役会6回のすべて、監査等委員会6回のうち5回に出席し、主にザ コカ・コーラカンパニーのアジア地区におけるビジネスユニットにおける経営陣としての豊富な経営経験やグローバルな知見を基に、適宜発言を行っております。

(注) 事業報告の記載金額、比率および株式数は、表示単位未満の端数を四捨五入することにより表示しております。



# 連結財政状態計算書

(2021年12月31日現在)

(単位 百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>(資産の部)</b>		<b>(負債の部)</b>	
<b>流動資産</b>	<b>300,995</b>	<b>流動負債</b>	<b>155,535</b>
現金及び現金同等物	110,497	営業債務及びその他の債務	103,260
営業債権及びその他の債権	105,320	社債及び借入金	30,990
棚卸資産	67,583	リース負債	4,050
その他の金融資産	1,320	未払法人所得税等	1,139
その他の流動資産	16,275	引当金	9
<b>非流動資産</b>	<b>566,116</b>	その他の流動負債	16,085
有形固定資産	434,994	<b>非流動負債</b>	<b>219,125</b>
使用権資産	25,144	社債及び借入金	156,622
無形資産	66,219	リース負債	22,462
持分法で会計処理されている投資	281	退職給付に係る負債	17,605
その他の金融資産	19,511	引当金	2,137
繰延税金資産	13,960	繰延税金負債	17,379
その他の非流動資産	6,006	その他の非流動負債	2,920
<b>資産合計</b>	<b>867,111</b>	<b>負債合計</b>	<b>374,660</b>
		<b>(資本の部)</b>	
		親会社の所有者に帰属する持分	<b>492,320</b>
		資本金	15,232
		資本剰余金	450,832
		利益剰余金	109,273
		自己株式	△85,661
		その他の包括利益累計額	2,644
		非支配持分	131
		<b>資本合計</b>	<b>492,451</b>
		<b>負債及び資本合計</b>	<b>867,111</b>

(注) 記載金額は、百万円未満の端数を四捨五入しております。

# 連結損益計算書

(2021年1月1日から  
2021年12月31日まで)

(単位 百万円)

科 目	金 額
継 続 事 業	
売 上 収 益	785,837
売 上 原 価	435,332
売 上 総 利 益	350,505
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	363,750
そ の 他 の 収 益	10,138
そ の 他 の 費 用	17,702
持 分 法 に よ る 投 資 損 失	△162
営 業 損 失	△20,971
金 融 収 益	377
金 融 費 用	1,089
税 引 前 損 失	△21,683
法 人 所 得 税 費 用	△6,653
継 続 事 業 か ら の 当 期 損 失	△15,029
非 継 続 事 業	
非 継 続 事 業 か ら の 当 期 利 益	12,505
当 期 損 失	△2,525
当 期 損 失 の 帰 属 :	
親会社の所有者に帰属する継続事業から生じた当期損失	△15,008
親会社の所有者に帰属する非継続事業から生じた当期利益	12,505
親会社の所有者に帰属する当期損失	△2,503
非 支 配 持 分	△21

(注) 記載金額は、百万円未満の端数を四捨五入しております。

# 貸借対照表

(2021年12月31日現在)

(単位 百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>(資産の部)</b>		<b>(負債の部)</b>	
<b>流動資産</b>	<b>137,908</b>	<b>流動負債</b>	<b>40,274</b>
現金及び預金	7,187	1年内償還予定の社債	30,000
前払費用	39	未払払費用	333
関係会社短期貸付金	128,454	未払り費用	4
未収入金	82	預引当金	9,722
その他	2,146	役員賞与引当金	4
<b>固定資産</b>	<b>405,502</b>	その他の	120
<b>有形固定資産</b>	<b>62,185</b>	固定負債	<b>151,324</b>
建物	13,031	社債	150,000
構築物	924	資産除去債務	1,039
工具、器具及び備品	13	業績連動報酬引当金	197
土地	48,216	その他の	87
<b>無形固定資産</b>	<b>28</b>	<b>負債合計</b>	<b>191,598</b>
借地権	27	<b>(純資産の部)</b>	
ソフトウェア	1	<b>株主資本</b>	<b>351,812</b>
<b>投資その他の資産</b>	<b>343,289</b>	資本金	15,232
関係会社株式	342,561	資本剰余金	266,950
繰延税金資産	184	資本準備金	108,167
その他	544	その他資本剰余金	158,783
<b>資産合計</b>	<b>543,410</b>	<b>利益剰余金</b>	<b>155,292</b>
		利益準備金	3,317
		その他利益剰余金	151,975
		圧縮記帳積立金	676
		別途積立金	110,388
		繰越利益剰余金	40,911
		<b>自己株式</b>	<b>△85,661</b>
		<b>純資産合計</b>	<b>351,812</b>
		<b>負債純資産合計</b>	<b>543,410</b>

(注) 記載金額は、百万円未満の端数を四捨五入しております。

# 損益計算書

(2021年1月1日から  
2021年12月31日まで)

(単位 百万円)

科 目	金 額	金 額
営業収益		5,797
営業費用		4,257
営業利益		1,540
営業外収益		
受取利息・受取配当金 その他の	183 19	202
営業外費用		
支払利息 その他の	472 69	541
経常利益		1,201
特別利益		
固定資産売却益	1,359	
関係会社株式売却益	17,579	18,938
特別損失		
減損損失	298	
固定資産売却損	33	
固定資産除却損	3	333
税引前当期純利益		19,805
法人税、住民税及び事業税	1,054	
法人税等調整額	356	1,410
当期純利益		18,395

(注) 記載金額は、百万円未満の端数を四捨五入しております。

# 連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書 謄本

## 独立監査人の監査報告書

2022年2月17日

コカ・コーラ ボトラーズジャパンホールディングス株式会社  
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 瀧澤 徳也  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 中村 美由樹  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 辻本 慶太  
業務執行社員

### 監査意見

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、コカ・コーラ ボトラーズジャパンホールディングス株式会社の2021年1月1日から2021年12月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結財政状態計算書、連結損益計算書、連結持分変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、会社計算規則第120条第1項後段の規定により定められた、国際会計基準で求められる開示項目の一部を省略した会計の基準に準拠して、コカ・コーラ ボトラーズジャパンホールディングス株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結計算書類の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 連結計算書類に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、連結計算書類を会社計算規則第120条第1項後段の規定により定められた、国際会計基準で求められる開示項目の一部を省略した会計の基準により作成し、適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結計算書類を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結計算書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、会社計算規則第120条第1項後段の規定により定められた、国際会計基準で求められる開示項目の一部を省略した会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 連結計算書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結計算書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結計算書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結計算書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結計算書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結計算書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結計算書類の注記事項が適切でない場合は、連結計算書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結計算書類の表示及び注記事項が、会社計算規則第120条第1項後段の規定により定められた、国際会計基準で求められる開示項目の一部を省略した会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結計算書類の表示、構成及び内容、並びに連結計算書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結計算書類に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結計算書類の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

# 会計監査人の監査報告書 謄本

## 独立監査人の監査報告書

2022年2月17日

コカ・コーラ ボトラーズジャパンホールディングス株式会社  
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 瀧澤 徳也  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 中村 美由樹  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 辻本 慶太  
業務執行社員

### 監査意見

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、コカ・コーラ ボトラーズジャパンホールディングス株式会社の2021年1月1日から2021年12月31日までの2021年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書（以下「計算書類等」という。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の計算書類等が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類等に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算書類等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 計算書類等に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類等を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類等を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき計算書類等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 計算書類等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 計算書類等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として計算書類等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算書類等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類等の注記事項が適切でない場合は、計算書類等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 計算書類等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算書類等の表示、構成及び内容、並びに計算書類等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

### 監査報告書

当監査等委員会は、2021年1月1日から2021年12月31日までの2021年度の取締役の職務の執行について監査いたしました。その方法および結果につき以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査の方法およびその内容

監査等委員会は、会社法第399条の13第1項第1号ロおよびハに掲げる事項に関する取締役会決議の内容ならびに当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について取締役および使用人等からその構築および運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明するとともに、下記の方法で監査を実施しました。

- ① 監査等委員会が定めた監査の方針に従い、会社の内部統制部門と連携の上、重要な会議に出席し、取締役および使用人等からその職務の執行に関する事項の報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な会議等における意思決定の過程および内容ならびに業務および財産の状況を調査しました。また、子会社については、子会社の取締役および監査役等と意思疎通および情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
- ② 事業報告に記載されている会社法施行規則第118条第3号イの基本方針および同号ロの各取組みについては、取締役会その他における審議の状況等を踏まえ、その内容について検討を加えました。
- ③ 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監査するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」を「監査に関する品質管理基準」等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告およびその附属明細書、計算書類およびその附属明細書ならびに連結計算書類について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告およびその附属明細書は、法令および定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為または法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会の決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容および取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。なお、財務報告に係る内部統制については、本監査報告書の作成時点において有効である旨の報告を取締役等およびEY新日本有限責任監査法人から受けております。
- ④ 事業報告に記載されている株式会社の支配に関する基本方針については、指摘すべき事項は認められません。事業報告に記載されている会社法施行規則第118条第3号口の各取組みは、当該基本方針に沿ったものであり、当社の株主共同の利益を損なうものではなく、かつ、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないと認めます。

### (2) 計算書類およびその附属明細書の監査結果

会計監査人 EY新日本有限責任監査法人の監査の方法および結果は相当であると認めます。

### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人 EY新日本有限責任監査法人の監査の方法および結果は相当であると認めます。

2022年2月17日

コカ・コーラ ボトラーズジャパンホールディングス株式会社 監査等委員会

監 査 等 委 員 イ リ ア ル ・ フ ィ ナ ン ㊞

監 査 等 委 員 行 徳 セ ル ソ ㊞

監 査 等 委 員 濱 田 奈 巳 ㊞

監 査 等 委 員 バ ム シ ー ・ モ ハ ン ・ タ テ ィ ㊞

(注) 監査等委員 イリアル・フィナン、監査等委員 行徳セルソ、監査等委員 濱田奈巳および監査等委員 バムシー・モハン・タティは、「会社法」第2条第15号および第331条第6項に規定する社外取締役であります。

以 上

メ モ

A series of horizontal dashed lines for writing, consisting of 18 lines.

## TOPICS

### 営業活動の状況



2021年  
10月4日  
発売

### ＼上質なPETボトルコーヒー／

## コスタ ラテ エスプレッソ

- ヨーロッパNo.1\*のカフェブランド「コスタコーヒー」から、コーヒー感がしっかり感じられる新しいラテが登場
- エスプレッソのほろ苦い風味とココを、ほどよい甘さと100%国産牛乳で楽しめる
- 好みや気分にあわせて、「コスタ ブラック」、「コスタ カフェラテ」、「コスタ ラテ エスプレッソ」をお選びいただけます

※アレグラ社 2021年ワールドコーヒーポータル調査

- 「檸檬堂」の経験を元に作った、アルコール度数0.00%のレモンサワーテイストのノンアルコール飲料
- 成長しているノンアルコール市場における当社の成長機会獲得への貢献を目指す
- 厳選したレモン果汁とジンに使用するスパイスを使った独自のこだわり製法で本格的なレモンサワーテイストを実現

### ＼ノンアルコール飲料／

## よわない檸檬堂



2022年  
2月21日  
発売

### 製品のご紹介

### ＼綾鷹カフェシリーズ第一弾／

## 綾鷹カフェ 抹茶ラテ

2021年  
3月22日  
発売



- 本格派緑茶ブランド「綾鷹」から誕生した新シリーズ「綾鷹カフェ」の第一弾
- 京都・宇治の老舗茶舗「上林春松本店」とスペシャルティコーヒー専門店「猿田彦珈琲」の監修により、本格的な味わいと、お茶の新しい楽しみ方をご提案
- 厳選した国産抹茶を贅沢に使用、抹茶の味わいを引き立てる上品なミルクの味わいをお届け

## コカ・コーラ公式アプリ「Coke ON」3,300万ダウンロード突破※!!

Coke ONはスタンプをためると無料ドリンクチケットが獲得できるなど、おトクで楽しいコカ・コーラ公式のスマートフォンアプリです。2016年4月のサービス開始以降、スタンプをためるとドリンクチケットがもらえる基本サービスに加え、2018年には、歩くだけでスタンプがたまる「Coke ON ウォーク」、2019年には、キャッシュレス決済機能「Coke ON Pay」、2021年には、サブスクリプション（定額）サービス「Coke ON Pass」など、おトクで楽しい飲料体験を提供すべく、さまざまな機能やサービスを展開してきました。

2022年以降も、既存機能の改善とともに、みなさまにとってより魅力的な新規サービスの拡張を図ってまいります。

※2021年12月末日時点

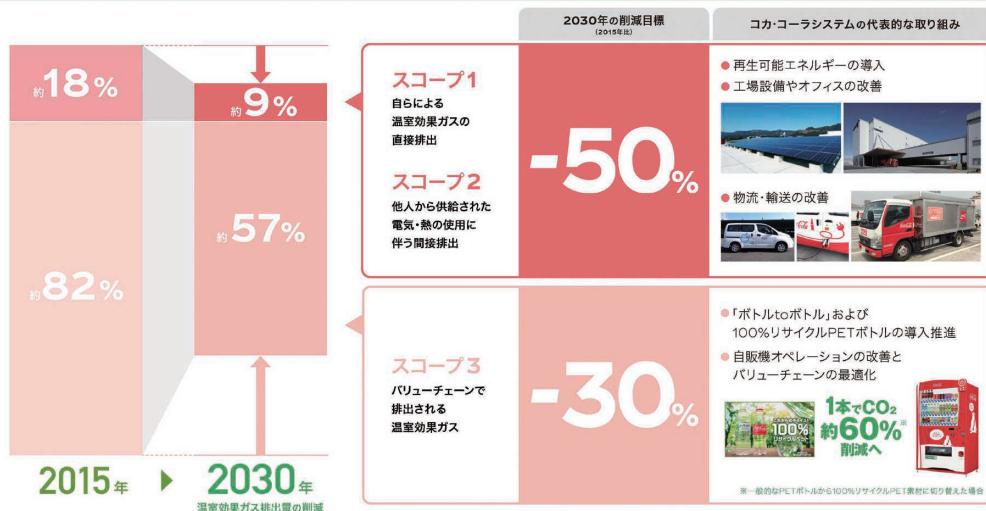


## 2030年までの温室効果ガス(GHG)排出量の削減目標を策定

当社は、ビジネスの成長と社会課題の解決をひとつと捉える共創価値（CSV：Creating Shared Value）を経営の根幹としており、ESG（環境・社会・ガバナンス）に対する取り組みを継続して進めております。2021年10月には、日本のコカ・コーラシステムとして、2030年までの国内バリューチェーン全体における

GHG排出量の削減目標を策定し公表しました。リサイクルPETボトルの導入拡大や再生可能エネルギーの活用などさまざまな取り組みにより、2030年までにスコープ1（直接的なGHG排出量）およびスコープ2（間接的なGHG排出量）の領域で2015年比50%の削減、スコープ3（その他の間接的なGHG排出量）で同比30%の削減を目指します。

日本のコカ・コーラシステムの温室効果ガス(GHG)削減目標(2021年10月発表)



## 「ボトルtoボトル」など資源の持続可能な利用を推進

廃棄物ゼロ社会を目指す「容器の2030年ビジョン」達成に向けた取り組みの一環として、使用済みPETボトルから新しいPETボトルを生み出す「ボトルtoボトル」を推進しています。当社は2020年から「いろ・は・す 天然水」に100%リサイクルPETボトルを採用しており、2021年には、主力の「コカ・コーラ」や「ジョージア ジャパン クラフトマン<sup>®</sup>」の小型PETボトルへ100%リサイクルPETボトルの採用を拡大しました。この取り組みに加え、ラベルレス容器の採用やリサイクル可能な容器の拡大、容器の軽量化等にも取り組んでおり、CO<sub>2</sub>削減と石油由来原料から新たに作られるプラスチック量の削減に大きく貢献を果たしております。「ボトルtoボトル」を含めたサステナブル素材使用率については、2021年に40%を達成しており、2022年末までの50%の目標達成を目指し、廃棄物ゼロ社会の実現に向けた取り組みをさらに推進してまいります。



## 働き方改革を通じて生産性革命に挑む

### 先進企業を選定する「日経スマートワーク経営

### 調査」で4.5星を認定

当社は、(株)日本経済新聞社が2021年11月に公表した「第5回日経スマートワーク経営調査」において、4.5星に認定されました。当社のダイバーシティ&インクルージョンや柔軟な働き方の推進、健康経営の取り組み、社外コミュニケーション活性化、テクノロジーの導入・活用等が評価されたと考えており、「人材活用力」と「市場開拓力」の分野ではそれぞれS<sup>+</sup>、S<sup>++</sup>の評価を受けております。今後も、社員の働きやすい環境づくりを通じて生産性を高めることにより、将来の持続的な成長とステークホルダーのみみなさまへの価値提供に取り組んでまいります。

NIKKEI  
**Smart Work**

★★★★☆ 2022 Best 54

「日経スマートワーク経営調査」は、2017年から(株)日本経済新聞社が実施しているもので、全国の上場企業と有力非上場企業を対象とし、多様で柔軟な働き方の実現（人材活用力）、新規事業などを生み出す体制（イノベーション力）、市場を開拓する力（市場開拓力）の3要素によって組織のパフォーマンスを最大化させる取り組みを「スマートワーク経営」と定義し、企業統治など経営基盤も加え、星5段階で評価します。

## LGBTQへの取り組み指標「PRIDE指標2021」

### でゴールド認定を獲得

work with Pride



「PRIDE指標」は、企業などの団体において、LGBTQなどの性的マイノリティに関するダイバーシティマネジメントの促進と定着を支援する任意団体「work with Pride」が策定した、各社の取り組みの評価指標です。当社は2021年11月に、同制度の最高位であるゴールド認定を獲得しました。当社は社員一人ひとりの個性の尊重を基盤に、多様な価値観やアイデアを積極的に取り入れ革新を生み出し続けることが重要であるとの考えのもと、ダイバーシティ&インクルージョン（D&I）を推進・浸透させるとともに、あらゆる社員に平等な機会を提供するため、社内規定の改定や研修の継続実施など、全社をあげてより働きやすい環境づくり・意識改革を推進しています。取り組みの一例として、2020年に同性パートナーにも対応した福利厚生および就業規則の整備を完了しました。また、人権ポリシーやD&Iポリシーには、多様性を構成する要素として「性的指向」に加え「性自認および表現」を明記しています。

## TOPICS

### デジタルトランス フォーメーション (DX)の推進

### 営業分野における

### DXの取り組み



お客さまや社会ニーズの変化・多様化に迅速に応えるために、ビジネスを抜本的に変革するとの考えのもとDXの推進に力を入れています。営業現場では、顧客情報の管理・分析や活動の計画策定・実績記録等を営業支援システム（SFA:Sales Force Automation）を活用して行うことにより、営業活動の生産性向上・効率化に取り組んでいます。また、商談の場においては、AR技術（拡張現実）や画像認識アプリを活用するなど、最適な売場づくりに向けたご提案に努めています。加えて、デジタルプラットフォームとしてのCoke ONサービスの提供や、販売予測・訪問シミュレーション・品揃えの最適化などの営業活動におけるビッグデータ基盤の構築、AI（機械学習）の活用にも取り組んでいます。そのほか、製造・物流・バックオフィス領域などあらゆる分野でDXを推進しており、今後も、デジタル技術の活用による提供価値の向上に努めてまいります。

# 株主総会会場ご案内図

開催場所 | 東京プリンスホテル2階「鳳凰」の間

東京都港区芝公園三丁目3番1号  
電話 (03) 3432-1111 (ホテル代表番号)

## 交通のご案内

都営地下鉄三田線

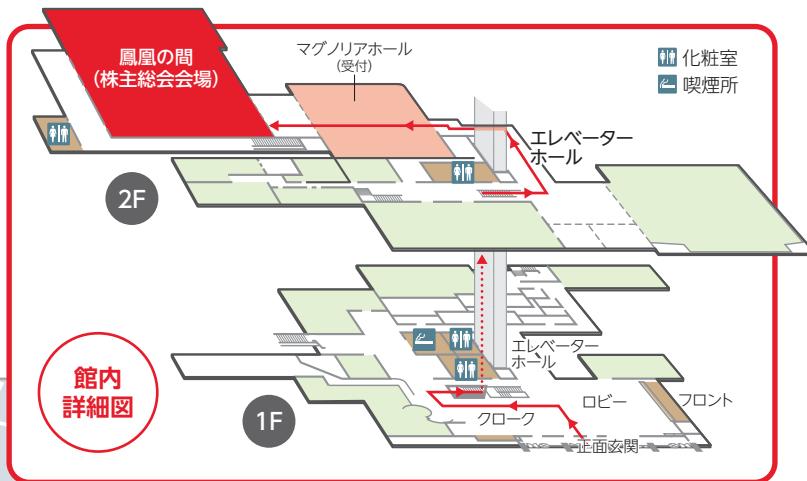
御成門駅 A1出口 から徒歩1分

都営地下鉄浅草線・大江戸線

大門駅 A6出口 から徒歩7分

JR線・東京モノレール

浜松町駅 北口 から徒歩10分



館内  
詳細図



新型コロナウイルス感染症の感染拡大が懸念される状況が続いておりますので、株主さまにおかれましては、株主総会へのご来場は控えていただき、書面またはインターネット等により議決権をご行使くださいますようお願い申し上げます。

株主総会会場において、感染防止のための措置を講じる場合がありますので、ご協力賜りますようお願い申し上げます。

また、株主総会にご出席の株主さまへのお土産を取り止めさせていただいております。

何卒ご理解賜りますようお願い申し上げます。